



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月13日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月21日 配当支払開始予定日 平成24年8月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	181,498	1.5	1,964	△19.2	2,091	△18.7	29	△92.9
23年5月期	178,806	△2.6	2,432	△33.5	2,571	△36.4	412	101.4

(注) 包括利益 24年5月期 679百万円 (△43.3%) 23年5月期 1,198百万円 (5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	78.78	76.61	0.1	3.2	1.1
23年5月期	1,101.88	1,098.68	2.0	4.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 40百万円 23年5月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	70,889	26,295	29.0	54,853.94
23年5月期	60,564	25,642	34.7	56,086.32

(参考) 自己資本 24年5月期 20,542百万円 23年5月期 21,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	3,431	△5,718	2,479	22,739
23年5月期	6,419	166	3,695	22,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	90.8	1.8
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	1,269.4	1.8
25年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		107.0	

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	103,000	13.3	800	10.4	750	0.7	△300	—	△801.06
通 期	212,000	16.8	3,000	52.7	2,900	38.7	350	1,086.4	934.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	416,903株	23年5月期	416,903株
② 期末自己株式数	24年5月期	42,401株	23年5月期	42,401株
③ 期中平均株式数	24年5月期	374,502株	23年5月期	374,502株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	5,414	43.5	112	271.4	72	—	239	△46.0
23年5月期	3,772	△30.9	30	△98.5	△114	—	443	△61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	639.29	—
23年5月期	1,184.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	39,912	15,238	38.2	40,690.00
23年5月期	35,221	15,488	44.0	41,357.11

（参考） 自己資本 24年5月期 15,238百万円 23年5月期 15,488百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

個別業績につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成24年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(連結損益計算書)	21
(連結包括利益計算書)	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(セグメント情報等)	34
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6. その他	50
役員の変動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

足元の日本経済は復興需要が牽引し、設備投資などに持ち直しの動きが見られ緩やかな回復を辿っている一方で、欧州債務危機の再燃などにより先行きの不透明感が続いています。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において、地方自治体の若年層就労支援や被災者就労支援などの緊急雇用案件に加えて、行政の事務代行などの受託も増加しました。民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したうえ、ノウハウを活かし、業務を外部に集約化（センター化）するなどの提案も進めたことから、インソーシングは大幅な増収となりました。またプレース&サーチ（人材紹介）も、IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化して大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外展開に伴う現地人材の需要増大に加えて、人材派遣や給与計算などのアウトソーシングサービスも伸長したことにより増収となりました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響で企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は181,498百万円（前期比1.5%増）となりました。

利益面では、インソーシングやプレース&サーチの増収が寄与する一方で、インソーシングにおいて地方自治体案件や新規案件の増加により粗利率が低下した影響もあり、連結売上総利益は33,805百万円（前期比0.7%増）に留まりました。また震災以降、大阪への機能分散などグループ全体のリスクマネジメントを強化したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大に向けた先行投資、将来を見据えた地域活性化事業への注力などから販管費が増加し、連結営業利益は1,964百万円（前期比19.2%減）、連結経常利益は2,091百万円（前期比18.7%減）と共に減少しました。

連結当期純利益は29百万円（前期比92.9%減）と、法人税率の引き下げにより法人税等調整額が膨らんだことや、少数株主利益が増加したことなどから、大幅な減益となりました。

■連結業績

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
売上高	178,806百万円	181,498百万円	1.5%
営業利益	2,432百万円	1,964百万円	△19.2%
経常利益	2,571百万円	2,091百万円	△18.7%
当期純利益	412百万円	29百万円	△92.9%

②事業別の状況(セグメント間取引消去前)

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 156,028百万円 営業利益 2,211百万円

〔エキスパートサービス、インソーシング、HRコンサルティング〕 売上高 151,008百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響などにより企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数が減少しました。結果、売上高は122,491百万円(前期比6.2%減)となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、官公庁・地方自治体等の若年層就労支援事業や被災者就労支援事業などの緊急雇用案件に加えて、総務・事務センターや行政の窓口業務などの受託も増加しました。また、平成15年より農業分野の雇用創出に取り組み、昨年12月に設立した株式会社パソナ農援隊が行っている地方での農業人材育成事業などの受託も堅調に推移しました。一方、民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したほか、多様化するニーズに応えるため、クライアントの内部業務の外部集約化(センター化)提案などを行い、インソーシングの売上高は26,748百万円(前期比63.4%増)と大幅に増加しました。

以上の結果、セグメントの売上高は151,008百万円(前期比1.2%増)となりました。

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 2,692百万円

IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化したことに加え、企業のグローバル化に伴う国内求人が増加したことにより、売上高は2,692百万円(前期比46.8%増)と大幅に伸長しました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 2,327百万円

企業の海外シフトに伴い台湾、インド、中国などアジアを中心に現地での人材紹介が増加したほか、人材派遣や給与計算等のアウトソーシングサービスも伸長しました。また、当期は海外ネットワークの拡張に注力し、平成23年10月にインド5拠点目となるグルガオン支店を開設、11月には韓国初の拠点を、12月には米国にテキサス支店を開設し北米10都市体制としました。さらに今年1月、インドネシアに進出し、加えて上海に「ペイロールセンター」を開設して海外駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスを開始し、サービス面も拡充しました。結果、海外拠点は10ヶ国34ヶ所となり、グローバルソーシングの売上高は2,327百万円(前期比14.6%増)となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングにおいて、下期にかけて復興需要の立ち上がりに伴い被災者向けの就労支援事業が本格化したことや、スタート時に一時的に原価が膨らむ傾向にある新規案件の増加などが相俟って粗利率が低下したものの、インソーシングやプレース&サーチの大幅増収により売上総利益が増加し、営業利益は2,211百万円(前期比11.7%増)となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 9,594百万円 営業利益 834百万円

新規受注は前期比マイナスとなったものの、下期にかけては経営環境悪化に伴う雇用調整や、生産拠点の海外移転などによる需要の増加が見られました。また、次期以降の需要増を見据え、人員

の拡充と拠点開設を先行的に行いました。結果、売上高は9,594百万円（前期比2.2%減）、営業利益は834百万円（前期比17.4%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 14,959百万円 営業利益 2,479百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は14,959百万円（前期比1.8%増）、営業利益は2,479百万円（前期比11.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,732百万円 営業利益 42百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、学童保育事業や節電の影響による臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりました。またシェアードにおいて、グループのリスクマネジメント強化の一環としてシステム対応によるコストが膨らみ、結果、当セグメントの売上高は3,732百万円（前期比4.7%増）、営業利益は42百万円（前期比68.2%減）となりました。

■セグメント別業績

売上高

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	177,604百万円	180,581百万円	1.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	153,106百万円	156,028百万円	1.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	151,008百万円	1.2%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	2,692百万円	46.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	2,327百万円	14.6%
アウトプレースメント(再就職支援)	9,807百万円	9,594百万円	△2.2%
アウトソーシング	14,690百万円	14,959百万円	1.8%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,564百万円	3,732百万円	4.7%
消去又は全社	△2,362百万円	△2,816百万円	—
合計	178,806百万円	181,498百万円	1.5%

営業利益

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	5,218百万円	5,525百万円	5.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,980百万円	2,211百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,980百万円	2,211百万円	11.7%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	1,011百万円	834百万円	△17.4%
アウトソーシング	2,227百万円	2,479百万円	11.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	134百万円	42百万円	△68.2%
消去又は全社	△2,920百万円	△3,603百万円	—
合計	2,432百万円	1,964百万円	△19.2%

③次期の見通し

東日本大震災の後、復興需要の立ち上がりを受けて、緩やかな景気回復が見られる一方で欧州債務危機の深刻化、円高の進行、電力需給の問題などのリスクが残存しており、景気は下振れリスクを抱えています。このように変化の激しい環境において企業はますます迅速な対応と経営効率化が求められ、人材ニーズも多様化する中で、当社グループの果たす役割はさらに大きくなると考えております。

当社グループにおいては当期、積極的にM&Aを推進し株式会社国際交流センター（平成24年8月1日付で商号を株式会社パソナランゲージに変更予定）、キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社を新たに子会社化し、多様化する顧客ニーズに対応可能な事業基盤を構築しました。次期はその基盤をもとにグループシナジーを徹底的に追求すると共に、顧客企業の国際競争力強化や成長をサポートし、組織のパフォーマンスを最大化するために、業務プロセス効率化のコンサルティングやアウトソーシングの受託、海外進出のためのサポートなどのサービスをさらに強化し、増収増益を見込んでいます。

● エキスパートサービス（人材派遣）

足元では復興需要の牽引により景気の回復が見られ、今後増勢を強めていくと予想されます。そのような環境を受け、派遣需要においても緩やかな回復を見込んでおります。新規連結子会社による増収に加え、専門派遣強化などに注力し収益の確保を図ってまいります。

● インソーシング（委託・請負）

官公庁・自治体の若年層や被災者の就労支援に対する需要は次期も続く見通しですが、自治体との実績を元に行政事務代行など、更なる業務領域の拡大を目指します。また、ビーウィズ株式会社の子会社化により派遣からインソーシング、インソーシングからアウトソーシング（BPO）など、様々な移行スキームへの対応が可能となるため、民間企業への提案を強化してまいります。次期においてもBPOのノウハウを蓄積し、更なる業務の高品質化に取り組むことで、大幅な増収を見込んでおります。

● プレース&サーチ（人材紹介）

次期においても緩やかな景気回復が続くなか、求人需要についても堅調な動きが予想されます。中でも企業のグローバル展開に伴う人材や外国語関連業務における人材需要が高まると見込んでいます。次期はグローバル人材の募集体制の刷新やコンサルタント増員により強固な事業基盤を構築してまいります。

● グローバルソーシング（海外人材サービス）

次期は日系企業の海外シフトがさらに進むことにより、グローバルソーシングも更なる成長を見込んでいます。グローバル人材の採用代行や海外駐在員の給与計算、労務の一括管理などアウトソーシングサービスの更なる拡大を進めてまいります。一方で、各拠点のポジショニングを明確にし、経営資源投入を最適化していくことによりコスト効率も高めてまいります。

● アウトプレースメント（再就職支援）

経営環境の悪化や生産拠点の海外移転等に伴って雇用調整を行う企業からの受注が緩やかに増加していることに加え、再雇用義務化に関するコンサルティング需要も増加しています。サービス品質を維持するため、コンサルタントの早期育成を行うと共に、コンサルタントの生産性も向上させ

ることで増収増益を見込んでいます。

● アウトソーシング

主力の福利厚生サービスを中心に堅調に推移する見通しです。平成24年3月に株式会社ベネフィットワンソリューションズ（旧商号：株式会社ユニマットソリューションズ）や5月に株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア（旧商号：株式会社保健教育センター）を子会社化し、次期はこれら子会社とのシナジーを高め、新たなサービスの拡充や新規事業の拡大により、増収増益を見込んでおります。

● ライフソリューション

保育関連事業、教育事業は次期も引き続き堅調に推移する見通しです。

次期はM&Aによる増収に加え、これらの施策により連結売上高は212,000百万円（当期比16.8%増）を見込んでおります。新規連結子会社による増加分やのれんの償却費などが発生するため販管費も増加しますが、その他は引き続き効率化を図りコスト削減を実施してまいります。また、アウトソーシングの季節影響等により、利益については下期偏重となりますが、連結営業利益は3,000百万円（当期比52.7%増）、連結経常利益は2,900百万円（当期比38.7%増）、連結当期純利益は350百万円（当期比1,086.4%増）と増収増益を見込んでおります。

■ 連結通期業績予想

	平成24年5月期	平成25年5月期(予想)	増減率
売上高	181,498百万円	212,000百万円	16.8%
営業利益	1,964百万円	3,000百万円	52.7%
経常利益	2,091百万円	2,900百万円	38.7%
当期純利益	29百万円	350百万円	1,086.4%

■セグメント別通期業績予想

売上高

	平成24年5月期	平成25年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	180,581百万円	211,000百万円	16.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	156,028百万円	182,900百万円	17.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	151,008百万円	177,250百万円	17.4%
プレース&サーチ(人材紹介)	2,692百万円	3,000百万円	11.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,327百万円	2,650百万円	13.8%
アウトプレースメント(再就職支援)	9,594百万円	10,190百万円	6.2%
アウトソーシング	14,959百万円	17,910百万円	19.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,732百万円	3,920百万円	5.0%
消去又は全社	△2,816百万円	△2,920百万円	—
合計	181,498百万円	212,000百万円	16.8%

営業利益

	平成24年5月期	平成25年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	5,525百万円	7,000百万円	26.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,211百万円	3,130百万円	41.5%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	2,211百万円	3,130百万円	41.5%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	834百万円	1,070百万円	28.2%
アウトソーシング	2,479百万円	2,800百万円	12.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	42百万円	0百万円	—
消去又は全社	△3,603百万円	△4,000百万円	—
合計	1,964百万円	3,000百万円	52.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,325百万円増加(17.0%増)し、70,889百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末でキャプラン株式会社・株式会社安川ビジネススタッフ・ビーウィズ株式会社の3社が新たに連結子会社となったことによるものであります。具体的には、売掛金の増加4,023百万円(うち、上記3社による増加3,029百万円)、無形固定資産の増加4,382百万円(同4,682百万円)、敷金及び保証金の増加651百万円(同527百万円)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9,671百万円増加(27.7%増)し、44,593百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,029百万円、未払金の増加1,626百万円(うち、新たに連結子会社となった3社による増加769百万円)、未払費用の増加1,833百万円(同1,411百万円)、長期借入金の増加2,993百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて653百万円増加(2.5%増)し、26,295百万円となりました。これは主に、当期純利益29百万円、少数株主持分の増加1,114百万円(うち、新たに連結子会社となった3社による増加628百万円)、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて5.7%ポイント減少して29.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して175百万円増加し、22,739百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,431百万円(前連結会計年度6,419百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,218百万円(同2,496百万円)、営業債務の増加532百万円(同2,963百万円)、減価償却費2,149百万円(同2,161百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,748百万円(同1,030百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,718百万円(前連結会計年度166百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却297百万円(同1,395百万円)、敷金及び保証金の回収355百万円(同349百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,424百万円、有形固定資産の取得747百万円(同318百万円)、無形固定資産の取得689百万円(同612百万円)、事業譲受による支出410百万円(同21百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,479百万円(前連結会計年度3,695百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入による収入5,600百万円(同5,958百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済2,050百万円(同1,374百万円)、配当金の支払660百万円(同464百万円)、ファイナンス・リース債務の返済759百万円(同348百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%
時価ベースの自己資本比率	59.0%	33.9%	42.1%	44.8%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	1.5年	1.9年	1.5年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.6	132.1	27.5	36.0	23.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成24年5月期の年間配当金につきましては、平成24年7月13日の取締役会決議に基づき、1株当たり1,000円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。ま

た、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。またインソーシング事業では、当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトプレースメント（再就職支援）事業について

当社グループのアウトプレースメント事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアド

バイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業、プレース&サーチ（人材紹介）事業

(イ) エキスパートサービス事業

i. 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

労働者派遣の対象業務は労働者派遣法において定められております。同法および関係諸法令は、規制緩和や派遣元事業主における管理体制の強化等の面から、改正が適宜実施されております。これまで、26の専門的業務（以下、「専門26業務」という）以外に、港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて派遣対象業務は原則自由化されたほか、物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社

員として採用することを前提とした派遣)、医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣などが解禁されてきました。

現在は、平成22年2月に厚生労働省から発表された派遣職種適正化推進の方針にしたがい、より、専門26業務の厳格化が進められており、また、今後の労働者派遣法に関する見直しや厚生労働省の指導状況によっては、人材派遣市場やエキスパートサービス事業の拡大が制約され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法における派遣期間制限については、平成16年3月の改正において、専門26業務の派遣期間制限は撤廃されましたが、平成11年12月に自由化された営業・販売職(自由化業務)などについては、派遣可能期間が最長1年から3年(派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能)に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限日までには派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、専門26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iv. 労働者派遣法の改正について

平成24年3月28日に改正労働者派遣法が成立し、4月6日に公布された同法は10月1日に施行される見込みです。当改正は、当社グループのエキスパートサービス事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しておりますが、付帯決議として「登録型派遣の在り方、製造業務派遣の在り方及び特定労働者派遣事業の在り方について、施行後1年経過後をめぐり論点を整理し、労働政策審議会での議論を開始すること」とされているほか、「いわゆる専門26業務に該当するかどうかによって派遣期間の取扱いが大きく変わる現行制度について、派遣労働者や派遣元・派遣先企業に分かりやすい制度となるよう、速やかに見直しの検討を開始すること」などが明記されました。検討の結果によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループはトータルソリューションサービスを推進しているほか、顧客ニーズに対応してインソーシングの提案営業を強化し、専門26業務の範囲が変更された場合もその影響を補ってグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら、今後の厚生労働省の指導状況によっては、人材派遣市場や当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) プレース&サーチ(人材紹介)事業

当社グループが行うプレース&サーチ事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

プレース&サーチ事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. アウトプレースメント事業

当社グループが行うアウトプレースメント事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルはプレース&サーチ事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述のプレース&サーチ事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000(平成19年度)から38.0/1000(平成20年度)へと大幅に引き上げられました。以来、毎年上昇が続いており、平成24年度は42.5/1000まで引き上げられました。また、介護保険料率も8.5/1000(平成23年度)から平成24年度は10.35/1000へと大幅に引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

さらに雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。一般の事業における会社負担分の平成24年度の料率は、8.5/1000と平成23年度の9.5/1000から1/1000低下しましたが、一方で雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」(平成21年度)から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者(同氏の二親等内の親族。以下同じ)、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成24年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.46%を保有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成24年5月末現在、当社グループは連結子会社34社、持分法適用関連会社2社で構成されております。関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に

行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制を導入しており、平成24年5月31日現在、当社および連結子会社34社、持分法適用関連会社2社で構成されております。主要な事業とグループ会社は次のとおりです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。
 ※1 株式会社国際交流センターは、平成24年8月1日付で商号を株式会社パソナランゲージに変更予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念を掲げ、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指し、事業を展開してまいりました。

当社グループの仕事は、「人を活かす」こと、人々の心豊かな生活の創造、すなわち「ライフプロデュース」です。この役割を果たすため、新たな社会インフラを構築し、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ソーシャルソリューションカンパニー」として人生のあらゆる場面をプロデュースすることを使命とし、人材派遣事業という形にこだわらず、常に新たな事業領域を積極的に開拓し続けています。人材関連サービス事業はもちろん、ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に広がっています。グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ソーシャルソリューションカンパニー」としてのミッションを明確に実現していくために、サービスインフラの多様化と新たなサービス領域の創出に焦点をあてて事業展開していきます。中長期に向けたチャレンジとして、キーワード（M E S I A + G）を掲げ、これらを掛け合わせることにより、さらに大きな産業の発展や地域活性化につなげていきます。

また人材ニーズの多様化により、付加価値の高い人材の育成など、教育事業の可能性も広がっていることから、当期より「E」の項目にEducation（教育）を追加しました。

※

- M** (Medical 医療)
- E** (Environment 環境、Education 教育)
- S** (Sightseeing 観光、地域活性)
- I** (ICT 情報通信技術)
- A** (Agriculture 農業)
- +**
- G** (Global 海外)

また、これらの経営戦略を実現するべく、人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成に注力してまいります。そして、更なるグローバル化を見据え、語学力はもとより「幅広い視野」と「創造革新力」を持つ真のグローバル人材の育成も行い、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化とスピードが要求される経営環境において、顧客企業の国際競争力強化や成長をサポートし、組織のパフォーマンスを最大化するために、業務プロセス効率化のコンサルティングやアウトソーシングの受託、海外進出のためのサポートなどをさらに強化すべく、以下を次期の重点戦略として掲げております。

①ソリューションサービスの強化

当期において、当社グループでは多様化する顧客ニーズに対応する体制強化のためM&Aを積極的に推進しました。昨年12月には翻訳・通訳等の人材サービスを行う株式会社国際交流センターを、今年3月には伊藤忠商事や日本航空のグループ会社であるキャプラン株式会社、4月には安川電機の派遣子会社である株式会社安川ビジネススタッフを新たに子会社化しました。次期はこれら新子会社とグループシナジーの最大化を図り、企業のグローバル展開に伴う、外国語サービスの拡大や、研修事業の強化、更なる専門人材の育成に注力し、企業の多様化する人材ニーズに応じてまいります。

またコンタクトセンター事業やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を中心とするビーウィズ株式会社の株式を今年5月に取得し、三菱商事との共同経営体制といたしました。これによって派遣からインソーシング、インソーシングからアウトソーシング（BPO）など様々な移行スキームへの対応が可能になり、人材活用コンサルティングの提案領域を拡張し、更なるソリューション提案力の強化を図ってまいります。

②パブリック（自治体）へ向けた戦略強化

当期は若年層や被災者の就労支援など緊急雇用案件に注力したほか、グローバル人材の育成事業として当社グループの海外ネットワークを使った教育プログラムの提案、在宅ワークの推進など、地方自治体との実績作りとノウハウの蓄積に重点をおきました。次期はさらに業務領域の拡大を目指し、行政事務代行の受託や提案営業の強化を図ってまいります。また、収益管理や案件の付加価値向上に努め、収益力の強化を目指してまいります。

③グローバル事業の深耕・拡大

当期は海外のサービスエリアを拡大し、韓国、インドネシアに進出したほか、拠点の拡充や上海にペイロールセンターも開設し、日系企業の海外進出の加速に対応し、ネットワークの強化とサービスメニューの拡充に注力しました。次期については、新設拠点において早期の顧客基盤確立を進めるとともに、地域別のニーズやマーケット状況を見据えたマネジメントに重点をおいてまいります。またサービス面でも、キャプラン株式会社が導入支援を行っているタレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）などのツールやグローバル教育研修メニューなどを新たに加え、企業のグローバル人材の最適配置へ向けたコンサルティングや研修事業も強化してまいります。

そして、日系企業の海外進出のための人材需要から、現地マネジメント層の拡充など質の需要への変化に対応するため、海外拠点間のクロスボーダーサービスも強化してまいります。

※タレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）

効果的な人材活用プロセス確立のため、人材の能力・スキルをはじめ、成果や潜在的な可能性までデータベース化し、可視化するシステム

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		22,628		22,763
受取手形及び売掛金		18,356		22,379
有価証券		202		203
たな卸資産	※2	312	※2	391
繰延税金資産		916		1,045
未収還付法人税等		90		284
その他		1,916		2,411
貸倒引当金		△54		△61
流動資産合計		44,368		49,417
固定資産				
有形固定資産				
建物	※3	5,228	※3	5,771
減価償却累計額		△2,333		△2,599
建物(純額)		2,894		3,172
土地		1,256		1,321
リース資産		2,455		2,553
減価償却累計額		△419		△743
リース資産(純額)		2,036		1,810
その他	※3	1,977	※3	2,820
減価償却累計額		△1,530		△2,114
その他(純額)		447		705
有形固定資産合計		6,634		7,009
無形固定資産				
のれん		514		4,292
ソフトウェア	※3	2,630	※3	2,367
リース資産		88		67
顧客関係資産		—		799
その他		86		176
無形固定資産合計		3,320		7,702
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	1,390	※1	1,132
長期貸付金		230		182
繰延税金資産		368		394
敷金及び保証金		3,919		4,570
その他		686		845
貸倒引当金		△13		△25
投資損失引当金		△341		△340
投資その他の資産合計		6,240		6,759
固定資産合計		16,195		21,471
資産合計		60,564		70,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,585	2,034
短期借入金	2,075	3,105
1年内償還予定の社債	128	—
リース債務	366	356
未払金	2,061	3,688
未払費用	10,777	12,611
未払法人税等	987	941
未払消費税等	1,319	1,403
前受収益	2,811	2,863
賞与引当金	1,479	1,969
役員賞与引当金	7	16
資産除去債務	4	10
その他	1,725	2,948
流動負債合計	25,329	31,949
固定負債		
長期借入金	5,269	8,262
リース債務	2,090	1,489
退職給付引当金	910	1,164
繰延税金負債	170	423
資産除去債務	722	796
その他	429	508
固定負債合計	9,592	12,644
負債合計	34,922	44,593
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,075
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	40
為替換算調整勘定	△117	△134
その他の包括利益累計額合計	17	△93
少数株主持分	4,637	5,752
純資産合計	25,642	26,295
負債純資産合計	60,564	70,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	売上高	178,806		181,498
売上原価	145,247		147,693	
売上総利益	33,558		33,805	
販売費及び一般管理費	*1 31,125		*1 31,840	
営業利益	2,432		1,964	
営業外収益				
受取利息	12		13	
持分法による投資利益	36		40	
補助金収入	228		196	
保険解約返戻金	71		4	
その他	88		127	
営業外収益合計	437		383	
営業外費用				
支払利息	177		152	
コミットメントフィー	58		44	
その他	62		59	
営業外費用合計	298		256	
経常利益	2,571		2,091	
特別利益				
投資有価証券売却益	463		116	
関係会社株式売却益	11		—	
持分変動利益	3		—	
負ののれん発生益	43		—	
固定資産受贈益	—		58	
その他	1		—	
特別利益合計	523		175	
特別損失				
固定資産除売却損	*2 37		*2 44	
投資有価証券売却損	8		—	
投資有価証券評価損	0		—	
減損損失	2		—	
持分変動損失	—		2	
災害による損失	63		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480		—	
その他	5		—	
特別損失合計	598		47	
税金等調整前当期純利益	2,496		2,218	
法人税、住民税及び事業税	1,533		1,406	
法人税等調整額	△148		24	
法人税等合計	1,385		1,430	
少数株主損益調整前当期純利益	1,111		788	
少数株主利益	698		758	
当期純利益	412		29	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△89
為替換算調整勘定	△38	△18
その他の包括利益合計	86	※1 △108
包括利益	1,198	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502	△82
少数株主に係る包括利益	695	761

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
当期首残高		6,054		6,054
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,054		6,054
利益剰余金				
当期首残高		13,200		13,425
当期変動額				
剰余金の配当		△187		△374
当期純利益		412		29
連結範囲の変動		—		△4
当期変動額合計		225		△349
当期末残高		13,425		13,075
自己株式				
当期首残高		△3,493		△3,493
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△3,493		△3,493
株主資本合計				
当期首残高		20,761		20,986
当期変動額				
剰余金の配当		△187		△374
当期純利益		412		29
連結範囲の変動		—		△4
当期変動額合計		225		△349
当期末残高		20,986		20,636
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		8		135
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		127		△94
当期変動額合計		127		△94
当期末残高		135		40
為替換算調整勘定				
当期首残高		△81		△117
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△36		△16
当期変動額合計		△36		△16
当期末残高		△117		△134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△111
当期変動額合計	90	△111
当期末残高	17	△93
少数株主持分		
当期首残高	4,290	4,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,114
当期変動額合計	346	1,114
当期末残高	4,637	5,752
純資産合計		
当期首残高	24,979	25,642
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	412	29
連結範囲の変動	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	1,003
当期変動額合計	662	653
当期末残高	25,642	26,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496	2,218
減価償却費	2,161	2,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
減損損失	2	—
のれん償却額	309	343
負ののれん発生益	△43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157	△123
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	177	152
補助金収入	△228	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△40
持分変動損益 (△は益)	△3	2
固定資産除売却損益 (△は益)	37	44
固定資産受贈益	—	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△454	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△423	△890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△53
その他の資産の増減額 (△は増加)	442	△151
営業債務の増減額 (△は減少)	2,963	532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	439	△125
その他の負債の増減額 (△は減少)	△653	1,418
その他	△7	△16
小計	7,332	5,082
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△178	△144
補助金の受取額	269	206
法人税等の支払額	△1,030	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,419	3,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	316	42
有形固定資産の取得による支出	△318	△747
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△612	△689
投資有価証券の取得による支出	△779	△37
投資有価証券の売却による収入	1,395	297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	543
子会社株式の取得による支出	△43	△0
貸付けによる支出	△52	△22
貸付金の回収による収入	92	60
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△414
敷金及び保証金の回収による収入	349	355
事業譲受による支出	△21	△410
その他	△6	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△5,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	472
長期借入れによる収入	5,958	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,374	△2,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348	△759
社債の償還による支出	△36	△128
少数株主の増資引受による払込額	3	5
配当金の支払額	△187	△373
少数株主への配当金の支払額	△277	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,695	2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,239	179
現金及び現金同等物の期首残高	12,324	22,563
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	22,563	22,739

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 34社

連結子会社名

- ・株式会社パソナ
- ・株式会社ベネフィット・ワン
- ・株式会社パソナテック
- ・キャプラン株式会社
- ・ビーウィズ株式会社
- ・株式会社パソナドゥタンク
- ・株式会社パソナCIO
- ・株式会社日本雇用創出機構
- ・株式会社パソナ農援隊
- ・株式会社パソナエンパワー
- ・株式会社パソナフォーチュン
- ・株式会社パソナマーケティング
- ・株式会社安川ビジネススタッフ
- ・株式会社パソナ岡山
- ・株式会社パソナフォスター
- ・株式会社パソナソーシング
- ・株式会社パソナエンジニアリング
- ・株式会社国際交流センター
- ・株式会社パソナロジコム
- ・株式会社パソナハートフル
- ・株式会社ケーアイエス
- ・株式会社ベネフィットワンソリューションズ
- ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED
- ・Pasona NA, Inc.
- ・PT Pasona HR Indonesia
- ・Pasona Taiwan Co., Ltd.
- ・PASONA ASIA CO., LIMITED
- ・Pasona Singapore Pte. Ltd.
- ・Pasona Korea Co., Ltd.
- ・PASONA CANADA, INC.
- ・Pasona Education Co. Limited
- ・Pasona MIC, Inc.
- ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.
- ・MGR Search and Selection CO., LTD.

(注) 1. Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd.は、清算手続き中であり、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

2. 株式会社関東雇用創出機構は当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

3. 株式会社パソナ農援隊、PT Pasona HR Indonesia、Pasona Korea Co., Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

4. 株式会社パソナeプロフェッショナルは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。

5. 株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。

6. 株式会社国際交流センター、キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。なお、キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

②非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 7社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 2社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。

Pasona Human Resources (Shanghai)Co., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社32社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)：定額法

その他の有形固定資産：主に定率法

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(10年)に基づく定額法

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(40百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

e. 投資損失引当金

市場性のない有価証券等に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～10年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ. ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた600百万円は、「繰延税金負債」170百万円、「その他」429百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業譲受による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28百万円は、「事業譲受による支出」△21百万円、「その他」△6百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	478百万円	539百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
商品	222百万円	277百万円
貯蔵品	88百万円	85百万円
仕掛品	1百万円	26百万円
製品	—	0百万円

※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
圧縮記帳額	57百万円	96百万円
(うち、建物)	0百万円	8百万円
(うち、その他の有形固定資産)	55百万円	87百万円
(うち、ソフトウェア)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
従業員給与及び賞与等	13,580百万円	13,986百万円
賞与引当金繰入額	1,063百万円	1,074百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円	6百万円
福利厚生費	2,589百万円	2,638百万円
退職給付費用	314百万円	263百万円
募集費	615百万円	697百万円
賃借料	3,562百万円	3,765百万円
減価償却費	1,667百万円	1,616百万円
貸倒引当金繰入額	—百万円	2百万円
のれん償却額	309百万円	343百万円

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
除却損	37百万円	44百万円
建物	23百万円	31百万円
その他の有形固定資産	3百万円	10百万円
ソフトウェア	10百万円	2百万円
リース資産(無形)	—	0百万円
売却損	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△27百万円
組替調整額	△130百万円
税効果調整前	△158百万円
税効果額	68百万円
その他有価証券評価差額金	△89百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△18百万円
税効果調整前	△18百万円
為替換算調整勘定	△18百万円
その他の包括利益合計	△108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他(注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	152,234	9,805	14,464	176,504	1,550	178,055	750	178,806	
セグメント間の内部売上高又は振替高	871	2	225	1,099	2,013	3,112	△3,112	—	
計	153,106	9,807	14,690	177,604	3,564	181,168	△2,362	178,806	
セグメント利益	1,980	1,011	2,227	5,218	134	5,352	△2,920	2,432	
セグメント資産	32,592	10,157	12,527	55,277	2,118	57,395	3,168	60,564	
その他の項目									
減価償却費	922	277	549	1,749	216	1,965	194	2,160	
のれんの償却額	130	67	111	309	—	309	—	309	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	240	327	1,543	355	1,898	120	2,019	

(注) 1. 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額750百万円は、主に当社における官公庁からの業務委託に係る売上高であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、当社における官公庁からの業務委託に係る売上等753百万円、当社におけるグループ管理費用等△3,698百万円、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,168百万円には、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産15,156百万円、セグメント間取引消去△11,987百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額194百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	155,608	9,587	14,734	179,931	1,567	181,498	—	181,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	419	6	224	650	2,165	2,816	△2,816	—
計	156,028	9,594	14,959	180,581	3,732	184,314	△2,816	181,498
セグメント利益	2,211	834	2,479	5,525	42	5,568	△3,603	1,964
セグメント資産	42,481	9,884	15,432	67,798	1,923	69,722	1,166	70,889
その他の項目								
減価償却費	947	214	523	1,685	276	1,962	187	2,149
のれんの償却額	221	67	55	343	—	343	—	343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,208	74	589	6,872	142	7,015	325	7,340

(注) 1. 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,603百万円には、当社におけるグループ管理費用等△3,611百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,166百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産13,558百万円、セグメント間取引消去△12,391百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額187百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシ ング	計			
減損損失	2	—	—	2	—	—	2

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシ ング	計			
当期末残高	206	253	55	514	—	—	514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパート サービス(人材 派遣)、インソ ーシング(委 託・請負)他	アウトプレース メント(再就職 支援)	アウトソーシ ング	計			
当期末残高	3,982	185	123	4,292	—	—	4,292

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他において、43百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

【取得による企業結合】

1. キャプラン株式会社（以下、キャプラン）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
キャプラン株式会社	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業

② 企業結合を行った主な目的

キャプランは、伊藤忠商事株式会社及び日本航空株式会社のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しております。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営及びキャリア開発支援も行っております。

キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日：平成24年3月28日

④ 企業結合の法的形式：株式の取得

⑤ 結合後企業の名称：名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率：100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は、当連結会計年度の業績に含まれておりません。

2. ビーウィズ株式会社（以下、ビーウィズ）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
ビーウィズ株式会社	コンタクトセンター事業及びビジネスプロセスのアウトソーシングサービス

② 企業結合を行った主な目的

日本国内においては、東日本大震災以降、企業における事業継続リスクを分散する必要性が高まっていることなどを背景に、効率的な業務プロセスの構築・運用を目的としたアウトソーシングサービスへのニーズが、ますます高まっています。

一方、お客様の事業戦略を踏まえ、経営目標・課題を明確化し、業務プロセスの設計・構築、アウトソーシングサービスを全国規模で提供できるBPO事業者は依然不足しているのが現状です。

本合弁事業では、「パソナグループが保有する全国ネットワーク、人材派遣・委託・請負事業のノウハウ」、「三菱商事株式会社の持つ事業マネジメント力」、「ビーウィズが誇る屈指の業務分析力、業務委託事業の知見とプロジェクトマネジメント力」を結合し、お客様にとって最適なアウトソーシングサービスを提供（業務委託化）することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、お客様の業務効率化に貢献してまいります。

③ 企業結合日：平成24年5月1日

④ 企業結合の法的形式：株式の取得

⑤ 結合後企業の名称：名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率：60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	56,086円32銭	54,853円94銭
1株当たり当期純利益金額	1,101円88銭	78円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,098円68銭	76円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	412	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412	29
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日 株主総会決議 新株予約権の数 2,843個 平成17年8月25日 株主総会決議 新株予約権の数 3,832個	新株予約権 平成17年8月25日 株主総会決議 新株予約権の数 3,704個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,642	26,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,637	5,752
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,004	20,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	374,502	374,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	11,325	9,853
売掛金	367	483
貯蔵品	19	18
前払費用	246	277
未収還付法人税等	90	159
関係会社短期貸付金	74	12
未収入金	187	288
その他	2	15
貸倒引当金	△24	—
流動資産合計	12,288	11,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	743	1,006
減価償却累計額	△167	△273
建物(純額)	576	733
構築物	14	13
減価償却累計額	△4	△7
構築物(純額)	9	6
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置(純額)	3	2
工具、器具及び備品	52	79
減価償却累計額	△23	△37
工具、器具及び備品(純額)	28	42
土地	—	25
リース資産	1,934	1,937
減価償却累計額	△303	△525
リース資産(純額)	1,630	1,411
建設仮勘定	3	93
有形固定資産合計	2,251	2,315
無形固定資産		
ソフトウェア	5	5
無形固定資産合計	5	5

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	699	325
関係会社株式	18,660	24,659
関係会社長期貸付金	98	25
敷金及び保証金	1,490	1,665
その他	97	117
貸倒引当金	△60	—
投資損失引当金	△311	△310
投資その他の資産合計	20,675	26,483
固定資産合計	22,932	28,803
資産合計	35,221	39,912

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,531	2,551
関係会社短期借入金	591	398
CMS預り金	8,952	10,507
リース債務	236	196
未払金	261	405
未払費用	103	146
未払法人税等	18	17
未払消費税等	65	8
賞与引当金	50	55
その他	40	32
流動負債合計	11,852	14,319
固定負債		
長期借入金	5,104	8,152
リース債務	1,716	1,148
退職給付引当金	0	—
繰延税金負債	92	10
長期預り保証金	654	729
資産除去債務	18	—
その他	294	313
固定負債合計	7,880	10,354
負債合計	19,733	24,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,444	7,444
資本剰余金合計	12,444	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19	16
繰越利益剰余金	1,402	1,270
利益剰余金合計	1,422	1,287
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	15,373	15,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	0
評価・換算差額等合計	114	0
純資産合計	15,488	15,238
負債純資産合計	35,221	39,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
売上高		3,772		5,414
売上原価		782		1,665
売上総利益		2,989		3,749
販売費及び一般管理費				
役員報酬		293		281
給料及び賞与		726		773
賞与引当金繰入額		48		55
福利厚生費		154		153
業務委託費		513		693
広告宣伝費		23		38
支払報酬		157		164
賃借料		507		737
減価償却費		103		125
その他		430		614
販売費及び一般管理費合計		2,959		3,637
営業利益		30		112
営業外収益				
受取利息		14		8
補助金収入		28		7
貸倒引当金戻入額		—		84
物品売却益		14		17
その他		16		27
営業外収益合計		74		146
営業外費用				
支払利息		153		128
支払手数料		—		22
コミットメントフィー		56		33
その他		8		2
営業外費用合計		219		187
経常利益又は経常損失(△)		△114		72

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	58
投資有価証券売却益	460	116
関係会社株式売却益	185	—
貸倒引当金戻入額	58	—
関係会社整理損戻入額	20	—
投資損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	726	175
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	0	—
特別損失合計	150	0
税引前当期純利益	461	247
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	4	△3
法人税等合計	17	8
当期純利益	443	239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日)	(自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
その他資本剰余金				
当期首残高		7,444		7,444
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,444		7,444
資本剰余金合計				
当期首残高		12,444		12,444
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,444		12,444
利益剰余金				
その他利益剰余金				
圧縮積立金				
当期首残高		12		19
当期変動額				
圧縮積立金の積立		11		—
圧縮積立金の取崩		△4		△4
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加		—		0
当期変動額合計		6		△3
当期末残高		19		16
繰越利益剰余金				
当期首残高		1,153		1,402
当期変動額				
剰余金の配当		△187		△374
圧縮積立金の積立		△11		—
圧縮積立金の取崩		4		4
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加		—		△0
当期純利益		443		239
当期変動額合計		249		△131
当期末残高		1,402		1,270

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,166	1,422
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	443	239
当期変動額合計	256	△135
当期末残高	1,422	1,287
自己株式		
当期首残高	△3,493	△3,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,493	△3,493
株主資本合計		
当期首残高	15,117	15,373
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	443	239
当期変動額合計	256	△135
当期末残高	15,373	15,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	114	△114
当期末残高	114	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	114	△114
当期末残高	114	0
純資産合計		
当期首残高	15,117	15,488
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	443	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	371	△249
当期末残高	15,488	15,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。